

発 行 所 日本税理士 治 連

東京都品川区大崎1-11-8 日本税理士会館(〒141-0032) 電話 03(5435)0910 定価 1部100円 編集発行人 小島 善弘

税理士政治連盟会員の購読 料は会費の中に含みます。

主な内容

年頭所感・各党代表議員 年頭所感・太田会長、安倍首相 資料・令和2年度税制改正大綱の概要 新春対談・太田会長と甘利明自民党税調

が、シェンゲン協定に

レと人口減に悩む日本

運が漂う。稀有なデフ

引き上げの気 20%へ段階的

は10年後の日 本。 ▼EUに

令和の初夢

本埜白鳥の郷 千葉県印西市

撮影者•松村敏雄(関東信越)

の公平を忘れ、自分に Uの軽減税率に散見さ を獲得した新聞は警鐘 だ。真っ先に軽減税率 それどころではないの 税率適用のロビー活動 おざなりだ▼各業界は のか?だがこの議論は EUに範をとるべきな 直接税に依存しづらい より越境移動が激しく 第三の理由は、禁じ得 や変更に必須の方式で からインボイスに反対 と免税事業者のリスク たちは今、事務負担増 ▼悪夢から覚める。私 感を引き起こす。全体 れる、重々しい不公平 活動は、旧物品税やE すら発しない▼ロビー 心の弱さへの戒めであ ボイス反対の、隠れた だ。わずか2%差の現 あり、布石となるもの 多段階軽減税率の導入 インボイスはEU型の している。が、さらに、 代に継がせたくはない ってしまう社会を次世 有利な制度の実現に奔 充分対応できる。イン **青等保存方式によって** 行軽減税率なら、請求 にばかり血道を上げ、 「顧客のため」、軽減



明けましておめでとうございます 令和2年

東北税理士政治連盟 東北税理士政治連盟	北海道税理士政治連盟 全長 名越 隆雄	新事長 田 達満 幹事長 田 達満	幹事長 秋山 典久 会 長 井部 俊一	新事長 深田 真吾 会長 江波戸秀記 京子	東京地方税理士政治連盟 東京地方税理士政治連盟	東京税理士政治連盟 東京税理士政治連盟 党	会長 大田 直樹 三人 一人 一人 一人 一人 一人 一人 一人 一人 一人 一
幹事長 羽地 明人 勝則	南九州税理士政治連盟 南九州税理士政治連盟	九州北部税理士政治連盟 会長 上村 常憲	幹事長 岩佐 誠志 幹事長 岩佐 誠志	会長 重近 實	新事長 中村 茂和 会長 玉井 政利 受利	幹事長 河合 省吾 財本 京明 京明	名古屋税理士政治連盟

2年(2020年)年頭

皆様には、

日税政 0

所信の一端を述べ

年頭にあたり、

活動に格別のご

させていただきま

平素から会員

げます。

のお祝いを申し 皆様に謹んで新年

上

必要な政治活動を

した。

行ってまいります。

維持発展のため、

にあたり、

会員の

と申告納税制度の

でとうございます。

あけましてお

令和2年の年頭

第551号

日本税理士政治連盟会長

は、税理士制度

が 申

ては、経済社会

もに、

国民納税者

は、

税政

共有財産とも

って最も重

一要な 連に への

政不服審査法に 本年も引き続き、

確に対応してまいその動向に迅速的

関(第三者機関)基づく不服申立機

ります。

お活と対

代に対応するとと

国政選

挙

的に対応します。

情報の収集に努め、日税連と連携して、

活性化等に積極

議される場合には、

中小企

が国会において審に関連する法案等

大きな変革の時

ます。

制度部の

答 ま

税理士法改正にお

2万677件の した意見募集では

をホ

でせられ

たします。 の検討が本格 理士法改

次なる

れており、

政局

連と連

| 業務へ

し、公益 税理士

日

する中小企業対策も、日税連が推進

の活性化についてまた、中小企業

はさ

年が任期満了と

今後緊張した場

続くこととな

正

のため

いては、令和

議 1)

院

3 に し 候

等で日税連の政策中小企業の活性化

ります。

おける税

受

け、

潜が当

の

日税

政

理士の登用、

的に要望してま



税理士の社会的、 礼申し上げます。 本連盟は本年も、 とご協力を賜 ★税 す。

国民納税者の共有 を図るとともに、 経済的地位の向上 税務の専門家とし ました。日税政は、 改正大綱が決定し 実現に向けて 12月12日に税制 改正要望 の 等の

理的な税制の確立並びに公平かつ合 理士制度の発展、 財産ともいえる税 じめ与野党のヒヤ 議員への陳情をは て昨年も関係国会 は、 式の維持について」 建議・要望項目で しました。しかし、 び請求書等保存方 おける単一税率及 あった「消費税に 税理士会の最重要 軽減税率がスタ 昨年10月1日 望が実現 の が行われることの たらす税制改正等 に過重な負担をも いに つ

替納税手続の簡素 控除の見直し、 主張してまいりま 税制改正大綱に ・日税連の要望を リング等で日税政 いては、寡婦(夫) 令和2年度 事務負担に配慮し こととなります。 に適合し納税者の 方式が導入される わゆるインボイス 和5年10月にはい トしており、 時代 令 5月、 りまとめた「次期 対応 て税理士法改正 税理士法改正に関 ★日税連と連携し 日税 制度部がと 12

環境整 た消 き続き、税制改正 ます。 税の 今後も引 あ り方 し て

国民にとって必要

情報収集を強化 不可欠な制度であ

特に中小企 るという基本認 税理士制度のあり もと、 近未来の

まいります。 ないよう対応して

おります。

らの意見と単位税 よ税理士会会員か 受験資格の見直 などがあげられて 本年は、 いよい L

いては、 議員通常選挙につ た第25回参議 全国で56 院

署名押印のあり方 電子申告における 望項目としては、 方、税理士試験の 方について論点整 ける事務所のあり やICT社会にお 体的な法改正 が行われており、 まいります。 日税連に協 理士法改正に向け、 日税政は次なる税 胆な制度改革が 発展のため、スピ える税理士制度の められてい ド感を持った大 カし ます。 助です。 国会にお は地域に密着し

的に対応 ★国政選挙へ 昨年7月に 行 わ ます。 に対して、

積 極 政は、 税政連と連携し 国政選挙 取 全国 り 組

当たっては、全国あり、国政選挙に 力を結集し全力 の税政連の皆様 なりません。日 取り組まなけ れ の 等 税ば での国 で た価 への税理士の登用、 発達・単位税政連 を連携してあらゆ と連携してあらゆ 関の政策担当秘書の政策担当秘書の登用、国会議の政策担当秘書の登別、国会議の政策を表しての税理の対象を表している。 への税理士の登用、 さつといたします。 本年も本連盟の本年も本連盟の本年も本連盟の げ、年頭のごあいよりお祈り申し上 なりますよう、心 素晴らしい一年と

る機会を捉え積極

オリンピック・パ ター ラリンピックを経 承が行われ、令和 0年ぶりの な、すばらしい大 わくわくするよう 見ることができる。 会にしたいと考え ています。 昨年、 新しい時代がス トしました。 ほ 1 2 0 皇位 です。 ちの高等教育の無 で、全ての子ども たちの未来に、大 未来を担う子ども 償化が始まります。 に必要な子どもた 無償化されました。 たちの幼児教育が を力強く進める時 この春からは、 3歳から5歳ま 真 方も、 ていく。 制度へと改革を ある少子高齢化 心できる社会保 女性も男性も、 社会をつくりあ できる一億総活 障害や難病のあ 者もお年寄 全ての世代が 最大の課題 誰もが活 り 進障 げ躍 (この国のかたちにと見据えながら、 型動する国際情勢の となく、安全保障 となく、安全保障。 となく、安全保障。 を 折いてまいります。 は 外交の地平を切り な がら、新しい日本 地球儀を俯瞰しな I 荒波に立ち向かい、 すばらしい一年とって、実り多き、 たり、 ます。 意を新たにして の国づくりへの 新しい時 い決代

ます。 オリンピック・パ が幕を開けました。 ラリンピックの年 おめでとうござ いよいよ、東京 1) 0 ない日本人選手の に 大活躍は、

年あけまして 五 一輪は、 瞼に焼き付い 今も、 て 私 ました。

挙げ金メダリスト、

の

内閣総理大臣

晋二

きな外国選手たち 全く引けをとら ます。身体の大 きる。 るからこそ成長で 「人間、 いつの時代 夢 があ 葉です。 本に再びやってく 三名義信選手の言 半世紀を経て日

の時に見た東 1964年、 10 京 希望を与えてく たちに、未来への 子ども 大切なんです。

も

れ 東京五 輪 重 量 に向かって、

『夢見る力』 が るオリンピック・ パラリンピックも、 子どもたちが未来 夢を こそ、 があふれている今 新しい時代 づくり

なチャンスです。 人生100 来は、大き 年時

未来への躍動感

大阪・関西万博。

て、5年後には、

胆に投資していき

真正面から挑戦

ていきます。

我が国の美し

を進めていく。そのわる大きな改革

げます。

よりお祈り申し上なりますよう、心

に 向けた国 働き方改革を進め、

しっかりと守り てい 従来

の抜

年

・頭に当

会構造の変化への適確

広がりといった経済社

な対応が求められま

つなげていく支援の拡

वे

齢化、グローバル化の え、人口減少・少子高 生方には、健やかに新

本税理士政治連盟の先 でとうございます。日

新年あけましておめ

支援策がスタートして

てくれました。今年は

慶び申し上げます。 年をお迎えのこととお

令和の時代を見据

党から年頭所感

(第三種郵便物認可)

致します。 り、本年も良き年であ います。日本税理士政 わらぬご厚誼をお願い 治連盟の先生方にと ることをお祈りし、変 皆さまのお蔭で、 新年おめでとうござ 私

迎えます。この間財務 活動も今年で36年目を も連続当選12回、政治

> で忙しくしています り、メディアや講演等 選挙応援・地方出張等 が、幸い健康に恵まれ、 さんのご相談に乗った 々、多忙な毎日を過ご は、与野党の同僚の皆 多くの経験を積ませて しています。 いただきました。現在 私は初当選以来、

先が育み積み上げてき 平な社会を実現し、自 不足、豊かさのなかで を目指してまいりまし 持を大切に、競争社会 寿少子化による労働力 助の気概を持ちつつ自 弊害を抑え、公正・公 金の高騰、その結果と の勤労意欲の低下と賃 る国民による品格ある た。しかし現在は、長 しての生産拠点の海外 口抑制を失わぬ品性あ 「日本の国のかたち」 市場経済の避けえぬ

小企業の健全経営へご指導を 自由民主党税理士制度改革推進議員連盟会長 四つの大臣職、自民党 幹事長、衆議院議長等 大臣や文部科学大臣等 衆議院議員 伊吹 文明

> ねばと心せく昨今で に良き日本を引き継が 問を克服し、次の世代 綴っています。この難 の難問が我々の社会を 嵩による財政赤字等々

> > あり、広い視野での自 なのは日本人の矜持で

> > > してまいりたいと思い

に当たっておら

害に対する雑損控除の

ります。

結びに、日本税理士

己抑制の効いた生き方

米・中の貿易摩擦・

た日本人の生き方や矜 移転、社会保障予算増 の下では、何より大切 ですが、自由と民主制 す。政治の努力は勿論

うございます。新しい 年が皆さまにとり最良 明けましておめでと

税増税に反対、複数税

国民民主党と無所属議員による税理士制度推進議員連盟会長

参議院議員

増子

輝彦

うござ

災害損失控除」の創設に全力

消費税の申告、納付が

消費税の問題点、今後も主張 立憲民主党税理士制度推進議員連盟会長 衆議院議員海江田

申し上げ、微力を尽く

か、中小企業の方々の

ます。

例えば、自然災

大切な助言となってい その意味で税制改正の

業の健全な経営のた ご指導を通じ、中小企

め、ご指導を願ってお

ような経済状況のな きは不透明です。この 因もあり、景気の先行 市場の動向等の不安要 英国のEU離脱、 石油

対する日税政の提言も

経営・税務のご相談や 今年もクライアントの るうえで大切なもので

は、税の在り方を考え れる先生方のご示唆

の下で認めたのはその 期間延長を一定の条件

例です。先生方には、

生方の今年のご健勝を 政治連盟のご発展と先

お祈りします。

年明けの

令和の光で有難し

す。来年度税制改正に

民のため必要なことを も新たに、日本国と国 新しい年を迎え、決意 年号も令和と改まった ではないでしょうか。

税率が導入されまし の消費税の増税が行わ 申し上げます。 の年になるようお祈り た。これから本格的な れ、同時に初めて複数 昨年は、5年半ぶり います。 行われることになり、 まの業務が、これまで ど煩雑になろうかと思 とは比較にならないほ 事業者や税理士の皆さ 立憲民主党は、消費 万里

> 率の導 導入予定 ては、その問題点を主 費税の複数税率に対し せんで、 ちの主張は容れられま してきましたが、私た 令和5年10月に した。今後も消 入も反対を主張 正のインボイス

抜本的な見直しを主張 方式は事業者の負担と してまいります。 徴税コストの面から、

改正に関する要望』を た『令和2年度の税制 連盟が昨年まとめられ また日本税理士政治

正・重点項目」の中で、 受けて、立憲民主党は

指導ください。 設すべきであると主張 しています。 「2020年度税制改 災害損失控除」を創 新しい年も宜しくご

身を切る改革と徹底行革 日本維新の会税理士制度推進議員連盟会長 参議院議員 片山 虎之助



論を主張し、政府・与 闘し10議席を獲得、計 迎えのこととお慶び申 国会内において常に正 16議席となりました。 夏の参院選において健 日本維新の会は、昨 やかに新年をお 治連盟の皆様に います。日本税 ましておめでと も考えなければなりま 気を持って見直すこと れました。世界経済が が3回目の昨年10月に 税率を、消費者や業者 失速した場合には消費 明さを増す中、景気が 米中貿易戦争等で不透 の不満が高まった場合 軽減税率制度も導入さ コストと手間をかける 者・税務当局に多大な 行われ、消費者・事業 してきた税率引き上げ には軽減税率制度を勇 消費税は、2度延期 その上で地方衰退をス

もに、本年が日本税理 念し、年頭のご挨拶と 年となりますことを祈 りまして素晴らしい 士政治連盟の皆様にと 願い申し上げますとと 和の時代も最大限の努 改革」の党として、令 る改革・徹底行革」、 えています。「身を切 策を講じるべきだと考 復のための抜本的な対 力を続けて参ります。 トップする真の景気回 達を賜りますようお 引き続き、ご指導ご 地方分権・統治機構

One 公明党・日本税理士会連合会との政策懇話会会長 Team」― 皆様と力合わせ 施、財源を活用した幼 上げと軽減税率の実 児教育の無償化などの 昨年、消費税率引き 衆議院議員北側 充、経済の活性化に力 本に大きな勇気を与え を注ぎます。 ラグビーW杯は、日 雄

新

要です。国土の強靭化 構築を進めます。 る全世代型社会保障の 世代、そして高齢者ま 気な中小企業を育て・ ていきます。また、元 害への備えを盤石にし とともに税制も含む災 います。 子育て世代から現役 防災・減災対策も重 広く安心を得られ ラリンピックです。 と決意しています。 東京オリンピック・パ One Team - 皆様方と力を合わ

申し上げ、新年のご挨 せ、日本内外の諸課題 らなるご発展をお祈り を乗り越えていきたい のご健勝と貴連盟のさ 本年も先生方の益々

拶とさせていただきま

げます。 年頭のご挨拶を申し上 は建議権が付与されて の15によって税理士に 盟の皆様に敬意を表し 会、日本税理士政治連 さて、税理士法49条 日本税理士会連合

います。これに沿って 日税連と日税政は、

場で提案

系をし合意形成 し是々非々の立

わが党は、まず身を

を図る党としての役割

かりと果たして

革で財源を生み出し、 切る改革と徹底した行

控除」の創設です。 す。その中で特に注目 和2年度も消費税関連 ん。総所得金額等から た偶発的な損失や収入 失とは生活基盤に生じ 民生活へ甚大な被害を するのは、 を政府に提起していま 的なものではありませ 与えています。災害損 る極めて重要な建議書 等の国民生活に直結す 昨今の自然災害は国 「災害損失 他の所得控除より先に

し上げます。

控除する現行の取扱い

取り組んでまいりま た税制の実現に向けて と緊密に連携しなが 勇気付けるものです。 される所得控除を適用 有無にかかわらず適用 を見直し、まず災害の に立ち向かう人たちを 用するとの建議は災害 今後も日税連の皆様 災害損失控除を適 納税者の側に立っ

員会を開催した。

換が行われた。

会議では、令和元年

日税政の会報「日本

各委員を選出し、新メ

初の会報編集を行い、

会議では、新委員で

て役員改選後初となる

日本税理士会館におい

財務委員会(田達満委

委員から活発な意見交 | 員長)を開催した。

バー初となる各種委

は10月28日の幹事会で

日本税理士政治連盟|開催した。

新

バーによる広報委員会

、小島善弘委員長)を

日税政は11月25日、

についての検討を行っ

財務委員会

て役員改選後の新メン

日本税理士会館におい

配布されている。

発行し、税理士会員に 税政連」は、年に8回

の財政状況、会計監査 の報告、各単位税政連 度収支(7~10月分)

での指摘事項等につい

て委員長から報告を受

日税政は11月15日、

広報委員会

与党税制改正大綱が決定

した改正内容を与党税

|だ。政府は同内容の大

日税政 要望実現へ積極対応

度税制改正大綱を決定 は12月12日、令和2年 た。未婚のひとり親 自由民主党・公明党 | を認める措置を設け | 建議書に盛り込まれた 日税政は、日税連の

用することや、連結納 企業からベンチャー企 に寡婦(夫)控除を適 要望実現に向け積極的 直樹会長、渡邉輝男幹 に対応した 11月5日には、太田

業への出資に所得控除 | 事長をはじめ多数の役 | れの税制調査会が検討

か、全国の単位税政連 制改正陳情を行ったほ 民党と公明党がそれぞ が要望実現を訴えた。 と税理士による後援会 税制改正大綱は、自

員、委員が432人の 国会議員に対して、税

税制度の抜本的な見直 ずるとともに、連結納 投資や賃上げを促すた しを行うほか、NIS めの税制上の措置を講 A(少額投資非課稅) 制協議会において調整 現に向けオープンイノ のうえとりまとめた。 、ーションの促進及び 発展のため、積極的に 出され年度内成立を目 意見を表明していく。 あるべき税制の確立と 指すこととなる。 会に税制改正法案が提 綱を12月20日に閣議決 申告納税制度の維持・ 定しており、今後は1 (税制改正大綱の概要 日税政は、今後とも

> 言われていたが、こ にも変革が訪れると

> > の会計業界ではRP

これらのITの活

そして、これから

は高い。

以前から

皇皇

及により

が大幅に改善されて

I T 普

で、仕訳入力の手間

を利用すればその作

成件数は数百件にも

なるためその有効性

ご数年で劇的に変化

待される。例えばe Aの活用が大いに期

特 に A I

Taxからの申告

えるこ とが今後期

待できる。

会いできる時間が増 用により経営者とお

ている。

も注目され

会計業界で

自動化

と R P A は している。

一備等の内容を盛り込ん

後援会対策委員会



動指定されること

申告案内も、RPA

る。

定申告のe—Tax

間もなく始まる確

萩生田大臣を囲んで

適正な勘定科目が自 ンクの取引明細から

組織委員会

る。通帳はネットバ

習が実現されてい

ず自動でPDF作成 すれば人の手を借り

で高い精度の機械学

AIは会計ソフト

案内はRPAを利用

大橋佳明

広報委員会

財務委員会



後援会対策委員会

日税政は11月27日、

た 組織委員会

よる国会議員等後援 て後援会対策委員会 会」の現状と問題点を 日本税理士会館におい (南条吉雄委員長)を 会議では「税理士に の会費の徴収状況に関 幸委員長)を開催した。 て組織委員会(吉田恵 日本税理士会館におい 会議では「各税政連 日税政は12月11日、

っている「後援会活動 施策を講じるために行 活動の活性化に資する 組織の強化と た。委員会では会費の いての意見交換を行っ 徴収状況や入会届の有 するアンケート」につ

一年実施している。 無等の実態を調査する ため、アンケートを毎 長

日税連の神津信一会 日税政は11月28日、 髙橋俊行専務理事

とともに文部科学省 当日は日税政から渡

清水真人 参·群馬選挙区

萩生田文科大臣を表敬訪問

光一文部科学大臣を表 (千代田区) に萩生田 1日現在) った。(令和元年12月 連メンバーは250-山下貴司 衆·岡山2区 (衆議院議員194人、 した。これにより同議 参議院議員56人) とな

新たに次の議員が入会

から神津会長、 改革推進議員連盟に、 か 議員連盟ニュース 自民党の税理士制度

理士会の租税教育事業 ら、秋場良司会長が同 全国税理士共栄会か 務理事が出席したほ 橋専務理事からは、税 **邉輝男幹事長、** 行した。神津会長と髙 盟から名倉明彦会長と 等を説明し理解を求め 東京税理士政治連

で、少しでも経営者 のお役に立てるよう いと日々感じてい を大切にしていきた にするためには、経 営者と向き合う時間 数が年々減少 している中 中小企業者 状況の 確認

「うっかりミス」や「思い込みミス」を防ぐため、 提出期限前に、いま一度の確認で 事故防止をお願いします。

是出

事政防止につながります。

●保険契約者(団体契約) 日本税理士会連合会

●保険代理店(株)日税連保険サービス 〒141-0032 東京都品川区大崎 1-11-8 日本税理士会館 5 階

ホームページ ぜいばいほけん 検索、hm ★ホームページでは事故事例をご覧いただけます

税理士職業賠償責任保険

令和2年(2020年)1月1日(水曜日)

及び被告双方の準備書面が

内容、これに対し、

、被告栃

て平成29年4月改正前の規

考えている。

また、会員資

を制限するものではないと

人が思うところの政治信条

しており、税理士個々の個

格を税理士全員にすること

栃税政の会員資格につい

為責任が発生する」というする必要があるのだろう。

税理士のための税政活動

会員資格は税理士資格者と

令和元年11月13日に原告

れ結審した。令和2年2月 それぞれ証拠として採用さ

余の不法行為の事実に関し 税政の準備書面結語「その

ては、被告の故意過失もな

に入会している会員で、本 定では「関東信越税理士会

く、仮に損害があったとし

廷で判決が言い渡される。 5日午後1時15分開始の法

原告甲氏の準備書面結論

ても被告の故意過失とは因

資格において会員となる」 県内に所属するものはその

のお願いをするものである

連の目的達成のために協力 で、会費については、 により間口を広げたうえ

認された。

ことと理解している。

出されている古川禎久一のうちに閉会した。

根拠のないものである

の目的とその事業を達成す 条(目的)には「栃木県連 訴えがあり、訴訟中である

不存在確認等請求としての 裁判所に栃税政会員の地位

には、

原告に対する不法行

る内容について今後も協議

治活動はできない内容にな て、その他の目的による政

っている。そのことからも

の規約における会員に関す

するかについて、各税政連

治活動を行うことであっ

及び税理士会員のための政

税政連の目的は税理士会

地方短信

ことは周知されているとこ

として、関東信越税理士会

(以下「栃税政」)を被告

栃木県税理士政治連盟

栃木県支部連合会所属会員

ひいては人格的自律を侵害

政連会員資格をどのように

断に委ねるしかないが、税

判決内容は、裁判官の判

る。

の自由や政治活動の自由、に由来する原告の思想良心

かかる被告の態度は、憲法

の会員として取り扱った。

一貫して原告を被告 原告の意思を無視

と言わざるを得ず、原告請

求は棄却を免れないもので

税理士の権益拡大と税制の

改正等に必要な政治活動.

という目的を規定してい

ある」として双方が主張し

である甲氏から宇都宮地方

らした。したがって、被告

し、重大な法益侵害をもた

対し最も身近にいる税

冒頭、フォーラム開

催に対し協力された鴨

催した―写真。

-ラム2019」を開

消費税率引き上げに伴

民党・東京13区)より、

一郎衆議院議員(自

制度については、税理 い導入された軽減税率

士から専門性の高い指

20

東京税理士会と共催 (名倉明彦会長)は、 11月14日、東京税政 | 理士の意見は尊重させ 税制改正要望フォーラム 東京税理士政治連盟

て「税制改正要望フォ (千代田区)におい さつがあった。 よる「令和2年度税制 菅原祥元政策委員長に てもらいたいとのあい 員 は、

今回のパネリスト (自民党・比例東 越智隆雄衆議院議

の国会議員に加 東京2区)、山田 院議員(自民党・ 美樹衆議院議員 (自民党・比例東 比例区)の4人 辻清人衆議

盟幹事長、加藤雅彦埼 例北関東)、秋山典久 玉県税理士政治連盟浦 関東信越税理士政治連 議院議員(自民党・比 牧原秀樹衆

催された―写真。 援会」設立総会が、開 理士による牧原秀樹後 いたま市)において「税 12月6日、清水園(さ 後援会が設立総会開催税理士による牧原秀樹 関東信越税理士政治連盟 起人代表が、設立経過 |大宮支局長を来賓に迎 議に入り、後援会規約、 事業計画及び収支予 た。冒頭、長島義和発 を報告した後、議案審 会員28人が出席し

カッションが行われ 改正に関する要望」の テーマにパネルディス 正の動向について」を は、「令和2年度税制改 |吉川裕一副会長が参加 策委員長が務め、かね は東税政の菅原祥元政 てより制度導入の反対一り広げられた。 し、コーディネーター

いて、熱心な討議が繰

税の軽減税率制度及び |を強く訴えていた消費

インボイス制度等につ

究部長、東税政の一和支局長、高橋裕子同 決承認された。 算、役員選任の全てが 原案通り満場一致で可 その後、牧原議員か

るために必要な政治活動と 一ら国政報告と、税制改

事長、加藤・高橋両 閉会となった。 り、和やかなうちに 支局長から祝辞があ た。引き続き秋山幹 大臣(自民党・愛知 は、藤川政人財務副 設立総会終了後

選挙区)より「税制改 竹内修司会員が就任し 会員が直接、牧原議員 晴雄会員、幹事長には と会話できた懇親会で 大いに盛り上がった。 なお、会長には清水

退職金のことなら

正及び税理士法改正を | 限国政に届ける旨の力 含めた現場の声を最大一強いあいさつがあっ 東京五輪マラソン·競歩コース

> 競歩 モタモ がホッ

前理士による古川禎久後接会 設立総会

おいて「税理士による ルホテル(都城市)に 11月23日都城ロイヤ | 立総会を開催した=写 位援会が設立総会 に選出による古世 南九州税理士政治連盟 立総会開催る古川禎久

民党・宮崎3区)の設 宮崎県税理士政治連盟 れ、当日は遠山喜一郎 会員31人で組織さ

> を確立するために声を やすく納得できる税制

出席した。 会長を始め会員25人が 案は満場一致で可決承 議に入り、すべての議 を報告した後、議案審 後援会にしたい」とあ 挙げ、そして物を言う

選任された黒木会長か 「宮崎3区から選 費税の複数税率は見直 と、そのためには、消 の一体改革の必要性 会が開催され、盛会裏 は、議員を囲んで懇親 があった。設立総会後 古川議員より「税制の すべきだ」とあいさつ いさつがあった。また、 税と社会保障

退職金対策、考えていますか?!

こと、税理士である私 ばらしい代議士である 講演の後、参加した全 わる課題」についての 正についての議論及び 達が、納税者にわかり 小林支部会員が応援す 議員は、都城・日南・ 識見共にす ぜいたいきょうは、1983年(昭和58年)の設立以来、税理士事務所職員・関与先事業所従業員のための特定退職年金共済制度運営を 通じて、皆様の繁栄を応援しています。

安心できる退職金制度は? 関与先にも紹介したい・・・

ぜいたいきょう

増申し

税理士事務所職員・関与先事業所従業員のための ぜいたいきょうの「特定退職年金共済制度」は・・・

√複利はなんと2%!!! √関与先の皆様もご加入できます √ 満65歳未満まで OK!

掛金は全額必要経費、または損金に計上 √月額 3,000円から確かな保証!

充実した福祉事業制度(結婚祝金・出産祝金・死亡弔慰金をご用意)

※東京税理士会の会員の皆様は、一般財団法人東京税理士事務所 職員退職金共済会へご加入ください。

ぜいたいきょう

より分かりやすくリニュ-

いたいきょう 一般社団法人 税退共 (旧 社団法人 税理士事務所職員退職年金共済会)

〒330-0846 さいたま市大宮区大門町2-88 大野ビル6階

Tel.048(645)8720 Fax.048(645)9261 http://www.zeitaikyo.com

制度の詳細はホームページをご覧ください

複利で2%!?

第551号

リ度につい 锐制

建議を実現するため各党の税制調査会をはじめ関係する国会議員 政治連盟は、毎年、日本税理士会連合会がとりまとめた税制改正 新春対談を掲載する。 る甘利明議員を迎え、今後の税制改正等をテーマに太田会長との 制調査会長という重要な職を務め、今後ますます活躍が期待され へ要望を提出し積極的に活動している。本連盟は、現在自民党税 令和2年度税制改正大綱が12月12日に決定された。日本税理士

> 税政の会長として、時代の流れに対応 いて会長に選任されました。新しい日

はじめに 年頭の

ます。本年もよろしくお願いいたしま に就任されました。以来、税調の組織 明けましておめでとうござい す。甘利先生は、昨年9月に税調会長

自由民主党税制調査会会長 (衆議院議員・神奈川13区) 甘利

税理士による甘利明後援会会長 日本税理士政治連盟会長 (司会) 日本税理士政治連盟広報委員長

太田 直樹 明 す。これまでも税

ど、新しい時代に 進めておられま ふさわしい改革を 改革を進めたり、 リードされるな 視した税制改正を 経済の活性化を重 方はどうあるべきだろうかと考えまし については派閥からの推薦をそのまま た。例えば、これまで税調の役員人事 したときには、税調の本来の姿、あり のある機関ですので、私が会長に就任 織改革等にも取り組まれました。 甘利 自民党税調は大変伝統と権威

受け入れているようなきらいもありま めて組織の透明性を 幹事などの定員を決

させていただきます。 た年はなかったと思います。 一つは国際課税です。デジタル化を

な合意に基づく公平なルール作りを積 極的にリードできる税制としました。 含む経済実態の変化に対応し、国際的 一つ目は通信インフラに係る税制で

甘利自民税調会長

甘利明(あまり・あきら) 昭和24年8月27日神奈川県生まれ。昭和58年衆議

生担当大臣などを歴任。令和元年より自由民主党

院議員に初当選。労働大臣、経済産業大臣、 改革担当大臣、自由民主党政務調査会長、経済再 りまとめられただけでなく、税調の組 就任され令和2年度税制改正大綱をと いきたいと考えております。本日はよ するスピード感を持った活動を進めて 甘利先生は、自民党税調会長に 令和元年を振り きしっかりと頑張ってまいります。 ありがとうございます。今年も引き続

しました。 税制を意識して「攻めの税調」を目指 でなく、あるべき経済、政府が目指す 等を査定するような受け身の立場だけ 財務金融部会や経済産業部会など、政 調の各部会から上がってくる重点要望 税調で議論される内容についても、

た税制改正大綱となった、と思いま 太田

された令和2年度

12月12日に決定

税制改正大綱にお

情を行い、要望を

会し、税制改正陳

八の国会議員に面

説明させていただ

きました。

くつもありますが、四つほどコメント 甘利 今回ほど税制改正が注目され 。重点はい



となって、甘利先

生をはじめ432

政の委員会が中心 税政連会長や日税 ました。11月5日

に、税制改正に対

長に就任してすぐ

心することになり

は、9月に私が会

太田

には、全国の単位

権威を一層高めることに努めました。 あり方も見直し、税制調査会としての 会合の出席確認をするなど会議運営の 甘利先生の掲げた改革が反映

ン税制やエンジェル税制を見直しまし た。四つ目として、これまでパッチワ されている割には投資が拡大しないと を措置しました。三つ目はイノベーシ す。革命的な技術革新とも に対する税制上の措置と寡婦(夫)控 ョンの強化です。これまで利益が集積 合ったものに整理しました。ひとり親 ーク的に措置されてきた税制を時代に の指摘もあり、オープンイ、 のインフラ整備を促進するような税制 いえる5G ノベーショ 議員の先生方に提言をしてまいりま 員の声を国政に届けられるよう、日税 たデータに裏付けられた意見を集約 連と連携して、より一層しっかりとし る税理士らしく、7万8千の税理士会 が実現しました。本年は、実務家であ し、積極的に甘利先生をはじめとする 続の簡素化等の納税環境整備等の要望 寡婦(夫)控除の見直し、振替納税手 いては、日税政・日税連の要望として、

税理士による後援会を通じ 議員と意見

力に甘利先生を応援していきたいと考

ごろの交流などをお話しいただけます 会で選任された2代目の後 甘利議員の後援会の特色や、日 があります。私は実は、昨 です。これまでも後援会活動に参加し 援会長なの 年4月の総

税制調査会長。

平成11年結成ですので20年以上の歴史 小林 税理士による甘利明後援会は 就任されたということで、 てきましたが、甘利先生が

より一層強 税調会長に 中、熱心に税政連の要望説明に耳を傾

けていただきました。

握手する甘利会長と太田会長

政連と税理士会に対して大変お世話に

ろしくお願い申し上げます。

なっており、厚くお礼申し上げます。

私も9月26日の日税政定期大会にお

除の見直しなどで

政連・東京地方税政連としても大変お 報告をいただき、先ほどおっしゃった 政連主催の会合で、甘利先生から国政 世話になっております。何年か前の税 デジタル社会への問題提起等を伺いま えています。 正陳情でも税調会長としてご多忙の 再認識した次第です。昨年秋の税制改 いただいているだけでなく神奈川県税 した。先見の明をお持ちであることを 甘利先生には、後援会の総会に出席

税調を改革、経済活性化へ 税制改正を 甘利会

やネット配信を利用することも多いで

いなかったのではないか、と反省して 年頃だった時は、父親として何もして

最近は時間がないのでDVD

家族とのふれあ

が癒

つけるのが大変です。

他には音楽鑑賞でしょうか。海外旅

ださい。

トレス解消法や趣味などをお聞かせく

-ここで甘利議員と太田会長のス すが、映画館の大画面はやはり格別で

すね。

です。

太田

町の映画館に行かれるのです

ってあげることですね。

思うに、自分の娘が今の孫くらいの

甘利

映画を見ることは昔から好き

しょうか。 3歳と1歳の孫がいるので

ほかには家族、特に孫といるときで

すが、新しい趣味は孫におもちゃを買

専門家として



(第三種郵便物認可)

太田日税政会長

盟は一番近い存在であり、近くで応援 す。税制調査会でも税政連要望を取り いただいているといつも感じていま 援いただいていますが、税理士政治連 ざいます。私の選挙区だけでなく、全 ていただいております。ありがとうご 歴史があり、いつも皆さんに勉強させ 国の国会議員はいろいろな団体にご支 税理士による後援会には長い り返すのではなく、現場のデータを集 ないかと感じます。 れば、より実現可能性が高まるのでは た要望事項については、同じ主張を繰 おります。 上げてしっかり議論させていただいて 積し新たな議論を加えて提言いただけ なお、残念ながらお応えできなかっ うのは何と厳しい仕 すね。 クタイプの自転車で があればロードバイ 事なのか、と感じま るのですが、最近はなかなか時間を見 定ることが好きです。地元の野山を走 本田 私は、

甘利会長を囲んで

らの意見を集約し、税理 られており、本年はこれ 正に関する答申」に対し 度部の「次期税理士法改 士法改正への検討を加速 ては、多くの意見が寄せ しなければなりません。 ジにおいて公表した制

日税連が昨年ホームペ

オペラを鑑賞する機会があります。と ける署名押印のあり方やICT社会に 行に行った際に現地のシンフォニーや ても楽しい時間です。 日税連制度部の答申は、電子申告にお

力をお願い申し上げます。

おわりに 税理士へ のメッセー

メッセージをお願いします。 た山中貞則先生の言葉である「税は国 甘利 税制調査会の元会長であられ 最後に税理士会の会員に向け、 歴史の節目には必ず大きな税制改正が 倭人伝にも「租賦を収め」との記述が ある、と感じます。 あり、国あるところに必ず税がある、

ついて書かれた最古の書物である魏志 さえ左右する重要な制度です。日本に 家なり」のとおり、 税制は国の行く末 実務において支えていただく税理士の 皆様に感謝申し上げるとともに、 そして、国家にとって重要な税制を

年末の税制改 正大綱とりま とめに当たっ 録当日は、昨 ての貴重なお 人であり、収 礼を申し上げます。 など多くの方にご協力をいただきまし 連、税理士による甘利明後援会の皆様 務所のスタッフの皆様や東京地方税政 た。改めてこの場をお借りして厚く御 対談記事掲載に当たって、甘利明事

の税制への積極的なご提 と税政連・税理士会から も税理士の皆様のご活躍 言をお願い申し上げま

よう努めなければなりま する議員の先生方に日税 す。日税政としても関係 向けた検討を加速しま 日税連が税理士法改正に とで、税理士法改正につ のメッセージ、というこ います。新年に当たって 告し、ご理解をいただく 連の検討状況を逐次ご報 いて会員の皆様に一言申 上げます。令和2年は、 太田 ありがとうござ

理士制度の発展のため、スピード感を り方を示すものとすべきです。 向け、日税連に協力してまいります。 ます。日税政は次なる税理士法改正に 正要望項目としています。次なる税理 おける事務所のあり方、税理士試験の 会員の皆様のより一層のご理解とご協 持った大胆な制度改革が求められてい 認識のもと、近未来の税理士制度のあ 受験資格の見直しなどを具体的な法改 て必要不可欠な制度であるという基本 工法改正は、税理士制度が国民にとっ 国民納税者の共有財産ともいえる税

ありすべてを掲載できませんでした 話しをいただきました。紙面に限りが

甘利明議員は、安倍政権を支える重

要な議員の

広報委員長

小島善弘

対談を終えて

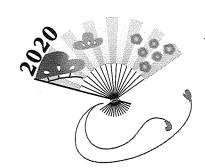
の貴重な意見交換もさせていただきま が、太田会長との今後の税制について



(第三種郵便物認可)

第551号





関与先・提携企業・税理士業界が共に栄えるために

スケールメリットを活かした 全税共の事業をご利用ください

円滑な事業承継等を実現する

VIP大型総合保障制度

充実したプランで関与先を応援

●経営者大型保険(集団扱定期保険)

掛捨の割安な保険料で入院や手術を含む総合的な保障をす る保険です。経営者に万一のことがあったとき、大型の保障で 企業を守ります。

●経営者保険総合プラン

働きざかりの経営者等の生涯保障や、役員・幹部社員の退職金 準備等に活用できるよう、終身保険、養老保険など多彩な商品 を用意しています。

●経営者スーパープラン

ガンなどの生活習慣病保障に重点をおいた保険や高度先進 医療保険、介護保険など様々なニーズに応える医療保険全般 を用意しています。

く募集保険会社>

- ●朝日生命 ●第一生命 ●日本生命 ●ジブラルタ生命 ●メットライフ生命
- ●エヌエヌ生命 ●明治安田生命 ●住友生命 ●SOMPOひまわり生命 ●アフラック
- ●アクサ生命 ●富国生命 ●三井住友海上あいおい生命 ●オリックス生命 ●FWD富士生命
- ●団体所得補償保険(無事故戻し20%) 保険料は団体割引30% 突然の病気やケガで就業できなくなったときの

収入を補償 引受保険会社/損保ジャバン日本興亜、東京海上日動火災

●団体長期障害所得補償保険 保険料は団体割引30% 長期にわたる就業障害時の収入を補償

●新·団体医療保険 保険料は団体割引30%

引受保険会社/損保ジャパン日本興亜

入院1日目から補償、日帰り入院も補償 (一入院最高120日、通算1,000日まで補償) 引受保険会社/損保ジャパン日本興亜

●介護・がん補償保険

要介護3以上で年金方式の保険金。1年更新の加入で がん診断保険金など様々な補償があります。

引受保険会社/東京海上日動火災

税理士・事務所職員、関与先等関係者のための 全税共年金(拠出型企業年金保険)

公的年金の補完・老後の備えに

く全税共年金の特長>

1. 掛金は月々1万円から

生活設計に合わせて掛金を自由に設定できるため、無理なく 無駄なく将来の設計ができます。

新規加入		月 払		1口5千円で2口以上40口まで			
			舌払	1 口10万円以上(任意) ただし、1 回の加入につき200口まで (通算400口まで) 一括払のみの加入はできません			
		月	払	1 口 5 千円以上 毎月			
増	П	-}	舌払	1 口10万円以上 一括払のみの増口も可能 年2回(1・7月)及び年金請求時			
減	П	月	払	2口以上を残し、1口単位で減口可能 年2回(1・7月)			

2. 年金の受取方法は3種類

給付金請求時に次の3通りから選択できます。

- 1)10年確定年金
- 2)15年確定年金
- 3)10年保証期間付終身年金 ※年金に変えて一時金でも受取ることが できます。



3. 掛金の運用

加入者の皆様からお預りした掛金は、各取扱保険会社の引受 割合および予定利率(H31.3月現在加重平均1.26%)に基づき 各取扱保険会社が運用しています。毎年の運用実績が予定 利率を上回った場合には、配当が上乗せされます。

<取扱保険会社> ●第一生命 ●明治安田生命 ●日本生命 ●住友生命 ●富国生命



お問い合わせは全税共事務局、または上記保険会社へ





全国税理士共栄会

〒141-0032 東京都品川区大崎1-11-8 日本税理士会館 4 階 TEL 03(5740)8331(代) FAX 03(5740)8333

全税共の事業は、ホームページでご案内しています。 http://www.zenzeikyo.com/



中川正春議員(立憲 民主党・三重2区)



古川康議員(自民党・比例九州)



遠山清彦議員(公明党・比例九州)



和田義明議員(自民党・北海道5区)



塩崎恭久議員(自民党・愛媛1区)



林芳正議員(自民党・山口選挙区)



柴山昌彦議員(自民党・埼玉8区)



猪口邦子議員(自民党・千葉選挙区)





甘利明議員(自民党・神奈川13区)



竹本直一議員(自民党・大阪15区)



萩生田光一議員(自民党・東京24区)



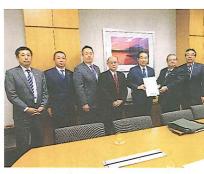
山口俊一議員(自民党・徳島2区)



藤川政人議員(自民党・愛知選挙区)



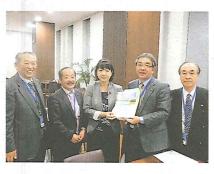
西田実仁議員(公明党・埼玉選挙区)



額賀福志郎議員(自民党・茨城2区)



小渕優子議員(自民党・群馬5区)



青木愛議員(国民民主党・比例代表)



高市早苗議員(自民党・奈良2区)



左から宮本周司議員(自民党・比例 代表)・西田昭二議員(自民党・石 川3区)・山田修路議員(自民党・ 川3区) 石川選挙区)

選んでよかった! JDL

会計事務所の経営課題とその解決策を動画でご紹介!

『開業まもない若い事務所』篇 伝票持ち込みの顧問先の処理…事務量増加

顧問先回りや営業もすべて所長…時間が足りない

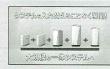


職員を増やさず 事務所発展

『発展めざましい中堅事務所』篇 職員を増やし続ける人海戦術… 人件費増大・採用困難

優秀な職員も入力業務ばかり…有効な人材活用 『大きく伸びる税理士法人』篇

システム管理者にかかる負担…システム構築・運用のリスク ■ 市販ソフトを組合せたシステム拡張 … ニーズに合わない・コスト増



JDLが選ばれる、その理由を、ぜひ、ご覧ください。

Webで動画公開中

創業以来50年の実績、

会計事務所14,000件のノウハウ。



『会計事務所のパートナー JDL』





JDL ナビゲーター 新妻聖子



株式会社 **日本デジタル研究所** *** / 〒136-8640 東京都江東区新砂1-2-3 全03 (5606) 3111 (大代表) JDLホームページアドレス https://www.jdl.co.jp/

JDL

検索

〇投資や賃上げを促す

行い、ベンチャー企業

未婚のひとり親に寡婦(夫)控除を適用 寡婦(夫)控除について、以下の見直し

控除を適用せず

に対する資金の流れを

いて以下の見直し等を

エンジェル税制につ

収益が拡大している

強化。

法定の項目に拠

らず「成長性」を確認

所得500万円 (年収678万円)

住民票に「夫(未届)」 「妻(未届)」の記載が

所得248万円※ (年収365万円)

※所得制限は子1人の場合の額

時期等の選択肢の拡大 件の見直しと受給開始

等の加入可能要

ら、NISA制度につ 支援していく観点か の安定的な資産形成を 時代にふさわしい家計

・分散投資をさらに促

少額からの積立

(企業型・個

じっプラス)

企業型DC加入者の一一つみたてNISAは

開設可能期間を延長。

額にする。

発税制などの租税特別 措置の適用を停止する一

企業の証明を行える者 てエンジェル税制対象

認定クラウドファ

大企業に対する研究開

場合には、対応する部

した株式を売却等した

〇エンジェル税制の見 行:9%以上)とする。 除ができる措置を創設

資額が当期の減価償却 について、国内設備投 る税制の設備投資要件 げ及び投資の促進に係

未婚のひとり親への対応及び寡婦(夫)控除の改正

(注)所得及び年収は、平成30年度税制改正における給与所得控除から基礎控除への振替(10万円)を踏まえたもの。令和2年分以後に適用。

抑える中で、高齢期の

人生100年時代を

タビリティの改

長期化や就労の拡大・

〇NーSA制度の見直

募婦控除について、

公平な税制のあり方

踏まえた税制の見直し3 経済社会の構造変化を

見直しを行う予定。こ 的年金について以下の 多様化等を踏まえ、私

れに伴い、現行の税制

ともに、人生100年

円))を設ける。

・住民票の続柄に

長資金の供給を促すと

経済成長に必要な成

上の措置を適用。

の25%相当額の所得控 する出資について、 のベンチャー企業に対

ーションを促進するた ながるオープンイノベ

1割超)とする。

大企業に対する賃上

控除を適用せず(現行と同じ)

事業会社から一定

企業の事業革新につ

総額の3割超(現行= 額が当期の減価償却費

性、扶養親族がいない死別女性については現状のまま

分の金額を益金に算入

デフレ脱却と経済再生

一整備等を行う。

|措置の設備投資要件に

結納税制度の抜本的な を講ずるとともに、連 すための税制上の措置 及び投資や賃上げを促

のほか、国際課税制度

核となる国立大学法人

ン・エコシステムの中

日本のイノベーショ

度の見直しを行う。こ

(少額投資非課稅)制

自由民主党と公明党は、

2年度税制改正大綱を決定した。 大綱の概

要を掲載する。

令

12月12日、 令和

自由民主党·公明党 令和元年12月12日

代移動通信システム)

保された5G(第5世

〇5G導入促進税制

一踏まえ、

企業の事務負

度に代えて、

企業グル

5年延長。

(2023

ベンチャー企業を追 試験研究を行っている 以上5年未満で一定の の対象に、設立後3年 から控除する傷遇措置 ンディング業者を追|等の研究力強化に向 投資額を総所得金額 大学法人等への個人寄 後押しするため、 る外部資金調達努力を 国立大学法人等の更な を促進するとともに、 若手研究者の育成

な研究に挑戦する若手 附の税額控除の対象事 業に、イノベーティブ 置を創設する。 投瞥について、 除(15%)又は特別償

(第三種郵便物認可)

持続的な経済成長の|踏まえ、全てのひとり

令和2年度 与党税制改正大綱の概要

実現に向け、オープン イノベーションの促進

る公平な税制を実現す

親家庭の子どもに対す

るとともに、NISA

する個人寄付の促進

助成する事業等を追 学院生等)に研究費を 〇連結納税制度の見直 連結納税制度につい 制度の適用実態や

却 (30%) ができる措

グループ経営の実態を 争環境の整備 能な投資環境の構築 ①安定的かつ予見可 ②企業間の公平な競 ③新ルールの適用対

⑤法人税の引下げ競

の帳簿価額から引き下 る租税回僻に対し、配 げる等の見直しを行 れる金額を子会社株式 当益金不算入制度の適

|iDeCo加入の要件 平」を全て解消する。 な税制を実現するた の子どもに対して公平 のひとり親と女性のひ よる不公平」と「男性 とり親との間の不公 全てのひとり親家庭 「婚姻歴の有無に

5G基地局の前倒し整 量通信を実現する全国 設備の導入を促す観点 及び②ローカル5

○の整備に係る一定の 税額控 るわが国の基本的考え 〇経済のデジタル化へ | を踏まえ、 国際的な合 国際的な議論におけ

〇国際的な租税回避・ 役割を果たしていく。

直した上で、5年延長。

ージュニアNISAに

乏しいことから、

ついては、利用実績が

方として以下を明記。 脱税への対応

象の明確化等 ④過大な事務負担及 子会社配当の非課税

渡を組み合わせた税務 措置と子会社株式の譲 上の譲渡損失を創出す せずに2023年末で

寡婦(夫)控除の見直 する税制上の措置及び 〇末婚のひとり親に対

グループ全体を一つの 納税単位とする現行制 う。具体的には、企業 簡素化等の見直しを行 担の軽減等の観点から 通算制度への移行) 算等の調整を行う仕組 単位としつつ、損益通 みとする。 ープ内の各法人を納税 を確保) 年まで20年の積立期間

デジタル化への対応2 経済のグローバル化

意に向け一層主導的な ては、より多くの国民 る二階建ての制度に見 非課税投資を可能とす 促す観点から、一階で 場合には二階で別枠の 積立投資を行っている に安定的な資産形成を 一般NISAについ

額を子ありの寡婦と同 ・子ありの寡夫の控除 の記載がある者を対象 万円(年収678万 所得制限(所得500 ・寡婦に寡夫と同等の (未届)」「妻(未届)」 未婚のひとり親に寡 (夫)控除を適用す 次の世代につなげていきたいもの う しの助け合い

日本税理士共済会の「災害見舞金制度」

弊会の各種保険制度・年金制度に加入されている皆様に

ご負担いただいている制度運営費の一部を、

見舞金の原資としております。

一人ひとりのやさしい心の寄り添いが、大きな助け合い の輪となっています。

ぜひとも皆様のご加入を賜りますよう、 どうぞよろしくお願い申し上げます。

日本税理士共済会 理事長 江本 英仁 (関東信越税理士会 会長)



おしどり保障

にちぜいきょうさい

TEL 03-5740-0321

(きょうこ)

http://www.zeirishikyosai.com

日本税理士共済会は、公益財団法人日本税務研究センターが運営する「日税研通信ゼミ」を支援しています。

滑・適正な納税のための環境整備

等の割合の引下げ

について、

以下のと

国外居住親族につい

を踏まえ、

令和5年分

10月

で引き上げる。

低未利用地の活用を促

以

、後の所得税につき、

税制改正大綱 近年の動向

- 〇平成31年度税制改正大綱等にとりあげられた 主な要望項目
- ・事業承継税制のさらなる見直し
- ・改正民法に対応する税制改正
- ・事業税の外形標準課税について、引き続き中 小法人には適用しない
- ・中小法人の欠損金の控除限度額については引 き続き現行のままとする
- ・未婚のひとり親への住民税の軽減措置
- ・仮想通貨取引に係る税制及び税務執行上の対 応
- ・電子帳簿等保存制度の普及と税務手続のオン ライン化の推進
- ・地方税におけるシステム障害への対応
- 〇平成30年度税制改正大綱等にとりあげられた 主な要望項目
- 所得控除の抜本的見直し
- 事業承継税制の見直し
- ・事業税の外形標準課税は中小法人に導入しな いこと
- ・消費税の非課税取引の範囲の見直し
- ・事業税における社会保険診療報酬等の課税除 外措置の廃止
- ·特別徵収税額決定通知書(特別徵収義務者用) への個人番号記載の見直し
- 〇平成29年度税制改正大綱等にとりあげられた 主な要望項目
- ・ 災害税制の恒久化

日本税理士政治連盟

- ・取引相場のない株式等の評価の適正化
- ・欠損金の控除限度額の縮減は中小法人に適用 しないこと

メールマガジン

「日本税政連ニュース」配信

希望者募集

メールマガジン【日本税政連ニュース】登録

日本税理士政治連盟ホームペーシをご利用いただきありがどうございます。 日税政の活動や興益等の理税をお使えするため、メールマガジン「日本税政温ニュース」を

1012:

- ・中小法人の定義については、資本金基準だけ でなく他の指標と組み合わせるなど、中小法 人の実態への配慮
- ・配偶者控除を中心とした人的控除の簡素・合 理化
- 非上場株式等にかかる相続税・贈与税の納税 猶予制度の見直し
- ・中小法人における設備投資及び研究開発を促 進する税制の維持
- 公的年金課税の見直し
- ・事業税における社会保険診療報酬等の課税除 外の措置の廃止等の検討
- ○その他(平成28年以前)の実現項目(一部実 現項目を含む)
- ・法人税率をより一層引き下げること
- ・取引相場のない株式等の評価の適正化を図る こと
- ・法人税の欠損金の控除限度額を一律に縮減し ないこと
- ・電子申告の利用促進・利用維持のための環境 整備
- 簡易課税制度の選択を確定申告時にできる制 度にするとともに、事業区分及びみなし仕入 率を見直し、設備投資に対する別枠での控除 を認めること
- 小規模事業者の年末調整にかかる源泉所得税 の納付期限の特例を届出により翌年1月20日 まで延長
- ・個人事業者の消費税の納付期限を翌年2月末 日から3月末日に延長

日本税理士政治連盟では、税制

改正陳情の様子や、議員との懇談

会などをメールマガジン「日本税

政連ニュース」として配信してお ります=写真。配信希望の方は、

日本税理士政治連盟ホームページ

の専用フォーム(https://nichize-

isei.jp/merumaga/) より必要事 項を記入の上配信登録を行ってく

不定期(お知らせ内容があるとき

ーは日本税理士政治連盟ホームペ

(URL): http://nichizeisei.jp

会報「日本税政連」のバックナ

ンバーもHPにて閲覧可能です。

(URL): http://nichizeisei.jp

メールマガジンのバックナンバ

ださい。

●配信日

に随時配信します)

ージで閲覧可能です。

/category/activity/

/category/data/

ユーザーが自由にデー 法を見直し。 Oデジ テム等を利用している タを改変できないシス 場合の要件について、 データのまま保存する 受け取った請求書等を 性向上を後押しする観 場合には、 した利便性の向上等 請求書等の電子化を タル技術を活用 電子帳簿保存 企業等の生産 タイムスタ一〇利子税―還付加算金 電子的に から、 るなど、 を1月 〇消費税の申告期限の する。 限の延長の特例の適用 減や平準化を図る観点 ンプの付与を不要とす を受ける法人につ 企業の事務負担の軽 消費税の申告期限 法人税の申告期 延長する特例を 選択肢を拡大 算金 まえ、 ②更正・決定の除斥期 〇国外財産調書制度等 示を促す観点から、 者による適切な情報開 利+0・5%) た取引等に関し、 の見直し (貸出約定平均金利十 国外において行われ %→貸出約定平均 市中金利の実勢を踏 等の割合を引下 利子税・還付加 1 金 おり見直 加算税を加重。 税者が必要な資料を提 ①税務調査において納 示・提出しない場合は

一扶養控除等の見直し 要請から3年間は更正 間にかかわらず、当該 ②納税者が必要な資料 〇国外居住親族に係る 務当局が外国税務当局 を提示・提出せず、 に対して情報交換要請 ・決定可。 税

族でも扶養控除の対象 にされているとの指摘 5 その

に、

国外で一定以上の

所得を稼得している親

扶養控除の対象にしな

国外居住親族について

いこととする。

のみで判定されるため

く30歳以上70歳未満の

留学生や障害者等を除

化

国内源泉所得

ついて、 等を図る観点から、 たリトルシガーのよう な軽量な葉巻たばこに 〇たばこ税の見直 紙巻たばこに類似 課税の公平性 他

ルにあわせて、 率の引上げスケジュー なお、 定の

担となるよう、

O年10月·2021年

取引の活性化を通じて

〇低未利用地の活用促

適用除外)

を新たに設

る観点から、たばこ税 率を設定する。

の見直しをする。 ンティブを強化する等 の増加に対するイン 90万円)に拡充し、 セ 酒 しする観点から、 向けた取組み等を後押 (最低製造数量要件の 輸出用の製造免許 日本酒の輸出拡大に

日本

移転型事業による雇用 で最大120万円 の税額控除額を3年間 ける雇用者1人当たり 現

を創設。 向けた取組み 〇日本酒の輸出拡大に

措置について、 おける雇用促進に係る ○地方創生の充実・強 事業の上乗せ措置にお 地方拠点強化税制に 移転型 進するため、 未利用地の譲渡所得に 100万円の特別控除 譲渡価格500万円以 下等の要件を満たす低 上物を含めて 保有期間

第43回

日本税理士会連合会 公益財団法人日本税務研究センター

本賞は、租税等に関する研究の奨励及び研究水準の向上等を目的として、租税等に関する未公表論文及び既公表論文・著書を公募し、 秀逸と認められたものを表彰しています。

1. 応募論文・著書の範囲 租税法、租税制度、租税論、税務行政、税理士制度及び税務会計に

関する未公表の論文及び既公表の論文・著書。 2. 未公表論文

本営のために日本語により執筆(共同執筆を除く)されたもので本賞表 彰式が終了するまでの間、いかなる媒体にも公表されることがないもの。 ●研究者の部: 36.000字~44.000字

❷税理士の部: 18.000字~22.000字 ● 実務家の部: 18,000字~22,000字 ●一般の部:14.400字~17.600字

《字数厳守》

· A4判(40字×30行、横書き、10.5ポイント)

表紙・目次・写真・参考文献等については、文字数に含めない。

図表は、1ページ及び1ページの半分を超えて1ページに満たないものは 1,200字とみなし、1ページの半分に満たないものは600字とみなす。 ·当該論文等及び要旨と同内容のデータ (CD-R) を併せて提出。

3. 既公表論文·著書

論文を内容とするもので、2019年内に公表・刊行された日 本語によるもの(共同執筆を除く)。2018年以前に公表の 論文が含まれる論文集、単なる実務上の解説書の域を出てい ないもの、改訂版、翻訳物及び辞(事) 典類は含めない。 1年を超える連載論文又は著書からなるものについては、 連載又は刊行完結が2019年内のものを対象とする。

4.2.3 共通事項

・論文・著書とは別に1,600字以内(A4判)の要旨を添 付すること。ただし、著書については、「はしがき(序 文) 」をもって要旨に代えることができる。

応募論文等のうち本賞以外に応募したもの及び形式基準 を満たしていないものは受け付けない。

2020年2月1日~3月31日※必着

【応募の際必ず応募要領・応募票を、日税研ホームページからプリントアウトするか、または、日税研にご請求ください。】 公益財団法人 日本税務研究センター 第43回「日税研究賞」係 ホームページ http://www.jtri.or.jp 〒141-0032 東京都品川区大崎1丁目11番8号 日本税理士会館1F TEL.03 (5435) 0912 (代) FAX.03 (5435) 0914



<未公表論文> の研究者の部

最優秀 … 150万円 · 1点 優 秀… 50万円·2点 選 ··· 20万円·2点

❸実務家の部 最優秀 … 100万円 · 1点 優 秀… 50万円·2点

選··· 20万円·2点 <既公表論文·著書> ●研究者の部

特別賞 ··· 50万円·2点 奨励賞 … 20万円・2点

特別賞… 50万円·2点 奨励賞 ··· 20万円·2点

2税理士の部

❷─般の部

最優秀 … 100万円・1点

優 秀… 50万円・2点

入 選 ··· 20万円·2点

最優秀 ··· 50万円·1点

優 秀… 20万円·2点

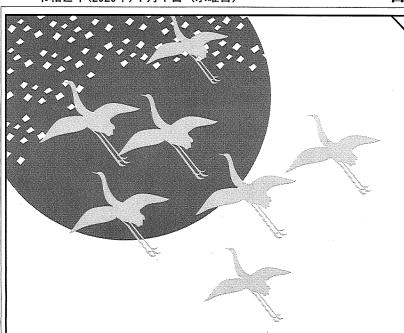
入 選 ··· 10万円·3点

●税理士・実務家・一般の部

<委員長> 金子 宏(東京大学名誉教授) 村 #

正(関西大学名誉教授) 神 野 直 彦 (日本社会事業大学学長) 他に選考委員として学識経験者約20名

<発表>日税連定期総会(表彰式)の2週間前までに文書で通知し、 授賞者は表彰、優秀な論文については公表します。



新春のお慶びを申し上げます



年頭にあたり、皆様のご健康とご多幸をお慶び申し

上げます。

いう基本理念の実現のために、そして、二つの公益財団法人(日本税務 も拡大し、より充実した制度へと成長しております。また、その他の事業 総合保障制度」の収納保険料は順調に伸展、時代に合わせて保障内容 りがとうございました。おかげさまで、主要事業である「VIP大 広く社会に貢献するために尽力してまいります。 研究センター、全国税理士共栄会文化財団)の運営支援等を通じて ますので、役員一同、引き続き業務推進活動に努めてまいる所存です。 につきましても、皆様の業務や生活のお役に立つものと自負しており 本年も、「関与先・提携企業・税理士業界の三者が共に栄える」と 昨年は本共栄会事業にご協力をいただき、誠にあ

りますようお願い申し上げます。 令和二年元旦

皆様におかれましては、本共栄会事業に更なるご支援ご協力を賜

会長 秋場 良司全国税理士共栄会

全税共の主な 事業

VIP大型総 合保障制度

掛捨の割安な保経営者大型保険 体険料で大きな保障

経営者保険総合 経営者スーパープラン 医療費対策に最適な保険 概金準備に最適な保険 ロプラン

就業不能時の収入を補償団体所得補償保険

入院1日目から補償、日帰り入院も補償新・団体医療保険 長期にわたる就業不能時の収入を補償団体長期障害所得補償保険

要介護3以上で、年金方式の保険金介護・がん補償保険

全税共年金

事業承継(M&A等)顧客紹介

公的年金を補完する拠出型企業年金保険税理士、事務所職員、関与先等関係者のための

PET・人間ドック

介護無料相談

健康相談・セカンドオピニオン

ホームセキュリティ

みまもりサポート

全税共個人型 DC (確定拠出年金) など

全税共の社会貢献活動

公益財団法人 日 税務相談室の運営支援 本税務研究センター

公益財団法人全国税理士共栄会文化財団 地域文化の振興支援

全税共文化サ 電話による税の ロンの運営 の無料相談

全国税理士共栄会

〒141-0032 東京都品川区大崎1-11-8 日本税理士会館4階 TEL 03(5740)8331(代) FAX 03(5740)8333 全税共の事業は、ホームページでご案内しています。 http://www.zenzeikyo.com/